

賛成

未来につながるため
変化に対応できる強さを

新型コロナウイルス感染症との闘いも3年となる令和4年度の予算規模は、一般会計503億5705万円、対前年度比3.5%の減額だが、前年度予算計上の新庁舎建設用地買収費を除くと実質的には22億円の増額となる。市税収入は、個人市民税において納税義務者数の増などの要因で増額見込みは喜ばしいが、歳出において施設整備費、扶助費などの増もあり楽観視はできない。地方債の償還が進んでいることは評価したい。ただ今後、新庁舎建設工事や（仮称）リサイクルセンター建設事業など地方債は増加傾向となるため、油断なきようお願いしたい。また、長期化するコロナ禍の厳しい状況の中でも基金取り崩しに依存しない収支均衡型予算編成は評価したい。将来世代に負担を先送りしないよう、将来を見据えた持続可能な財政運営をお願いしたい。

●「ゼロカーボンシティ宣言」を大いに評価する。食品ロス削減やフードドライブ、生ごみたい肥化など市民が協力できる取り組みを明確に示すなど、積極的な取り組みを期待したい。

●デジタル対策について

高齢者のデジタルディバイド解消のため、各公

民館等でのスマホ教室の開催拡大を評価する。デジタル化に取り残される方がないように進めていただきたい。市立図書館での電子図書の導入は利便性の高い事業であり、評価したい。

●すべての人を大切にすまへ

「すべての人を大切にすまへ宣言」から思いやりのある施策への展開を期待する。西国分寺駅南入り口（武蔵野線高架下付近）歩道拡幅は地域の長年の課題。大きく評価したい。工事中の利用者の安全確保をお願いしたい。令和5年度本格実施の重層的支援体制の整備に期待する。孤独、孤立対策、介護、障害など生活上の課題も複雑化している。なかでもヤングケアラー支援対応にスクールソーシャルワーカー増員などの取り組みが始まることを評価する。課題は多いが、共生社会実現に向けてご努力願いたい。

●未来につながる持続可能なまちづくり

平和事業について、今こそ平和の尊さを訴えることが一番必要な時期であり、非核平和宣言都市として次世代への継承にしっかりと取り組んでほしい。防災備蓄品のオムツ、生理用品を必要な方に配布する事業を評価する。国分寺市防

公明党
(賛成3人)
高橋りょう子 木島たかし
さの久美子



さの久美子

災会議に女性委員が少ないとかねてから指摘している。男女共同参画の視点からも改選期にあわせ、女性の参画推進を進めていただきたい。

●安心して産み、育ち、学ぶことができるまちづくり 産後ケア拡充策として、家事・育児負担軽減事業の検討を求める。義務教育就学児医療費助成制度の小学校4年生から中学3年生までの所得制限撤廃は子育て世帯への経済的負担軽減の考え方から大いに評価する。

●高齢者施策について

市独自の取り組みとしての高齢者肺炎球菌ワクチンの費用を初回接種から5年以降の再接種にも回数制限なしに助成する施策を評価する。

今年は新庁舎建設工事に着手する大事な年。市民の安全安心のために緊張感をもって進めてほしい。命を守る観点からコロナ対策が最重要課題だが、市民の日々を守り、安心して生活できる経費も盛り込んでいる予算と考える。以上のことから、令和4年度一般会計予算に賛成する。

反対

2億7千万円の交付金は命を守る施策に

命を守り抜く予算となっているか

「コロナ感染症の急拡大」による、生命、暮らし、事業継続の危機から市民を守り抜くためにふさわしい予算かどうか——これが賛否の判断の第一の基準である。そのため市の組織と財政が全力を尽すようになっているか、執行者の政治姿勢が市民・納税者に向き合っているか、等について検討した。

衛生費＝PCR検査・保健所の増員・医療機関の支援などについて

感染拡大を止めるためにPCR検査の拡充を一貫して要求してきた。交付金を活用し市内の介護や障害者、子育てなどに従事しているエッセンシャルワーカー（4200人）への検査の継続的実施を求めたが、同意する答弁は得られなかった。保健所の機能崩壊への明確な対応策、感染拡大防止策に逆行する都立病院の廃止、独立行政法人化に対して、市民を守る立場から反対を表明すべきであると求めたが、明確な立場の表明は行われなかった。

気候危機への対応については、科学的な温暖化対策の目標を市民と相談、市民と進める重要

性を強調し、武蔵野市の例として「市民活動プラン（仮）」を示し、決意を求めた。

民生費＝（1）国民健康保険税で子どもへの保険税均等割の中止を求めてきたが、ようやく国として就学前のみ半減となった。さらなる支援の拡大が必要である。コロナ禍で減収世帯への保険税特別減免は対象者が急減する制度の問題があり、市の支援策が必要である。

（2）補聴器購入補助制度の実現を。多摩で三鷹市が実現、18歳からを対象とし、注目している。市の予算1千万円の内、都補助450万円ある。当市も早期実現を要望する。

（3）子ども医療費助成の拡充を求めてきたが中学生までの対象拡大は評価する。都が18歳までとし、市部との協議を求めており、対応されたい。

（4）生活保護世帯で大学進学を認められないのは貧困の連鎖となる。若者の夢と希望の選択を応援する市の支援策が必要だ。

教育費＝（1）教職員の婦人科検診は職域実施が中止となったが、70%の受診率で予算も100万円ほどだ。職場の厳しさ、定員不足も言われるもとで復活すべきである。

日本共産党国分寺市議団
(反対3人)
中山 とう 中沢 正利
岡部 宏章



中沢 正利

（2）GIGAスクール構想については、OECDの調査報告で、読解力、数学、科学の三分野でPCの使用時間が長いほど学力が低下。ICT活用は、深い探究的思考に不向きとしている。教える道具として一気に普及したが、学びの道具として教育現場や父母との合意など不十分で強行した。

また、タブレット使用で「個別最適化の教育」というが、学びの孤立化、質の低下の指摘も。さらに、個人の学習情報が民間企業に全て集積され、活用する流れは警戒が必要だ。教職員と保護者の理解なく発展もない。努力を求める。

総務費＝行政のデジタル化について（企業にとって）「地方自治体は個人情報宝の山」と狙われているが、個人情報の主人公は市民自身である。世界の流れは市民を守る規制に向っているが、この国は逆行している。地方自治体のあり方が問われていることを深く自覚して、地方自治の発展に努めよう。以上で反対討論とする。

賛成

すべての施策で人権を大切にす市政運営を

歳入の根幹となる市税収入全体では前年度比9億円増の238億4,535万円を計上。これは令和2年度と同水準にあたるが、コロナ禍の影響を受ける事業者や生活困窮者の暮らしは依然厳しい。引き続き、生活を安定させる適切な支援策を。全会計では市債の未償還額が増え基金が減る予算編成だが、今後の（仮称）リサイクルセンター等の施設整備や人口推計も踏まえ、長期的な見通しを持った、次世代につけを残さない財政運営を求める。また、パンデミックやウクライナ侵攻の影響から物価が高騰している。社会情勢や経済動向に注視を◆会計年度任用職員について。報酬約1億円の増額は評価。非常勤職員であってもその責務に見合った待遇で雇用されるべき。更なる働きやすい環境づくりを◆多文

化共生推進について。在住外国人が増えている。相談体制の強化とともに、日本語教室や多言語への対応など事業の充実に期待。共に地域で暮らす市民として互いの理解や信頼が深まる取組を◆乳児健診について。集団健診は子どもの健康状態の把握だけではなく、子育ての悩みを相談できる場としての意義も大きい。令和4年度の3、4か月児健診は小児科などでの個別健診のみとなるが、今後については集団健診も選択できるよう再検討を◆子宮頸がん予防接種について。対象者への問診票の送付が始まるが、副反応については最新の情報提供と迅速な救済策を求める。また、学校と連携した相談体制整備を◆動植物調査と生物多様性地域戦略について。地球温暖化防止行動計画（市域版）と並ぶ重要

無党派(国分寺・生活者ネットワーク)
(賛成2人)
小坂まさ代 高瀬かおる



小坂まさ代

な施策だが1年延期となった。次年度にはより有効な調査が行えるよう十分な検討を◆不登校児童生徒への支援について。トライルールのICT環境整備やスクールソーシャルワーカー1名増員など評価はできるが居場所や相談窓口の拡充には至っていない。教育と福祉の連携を◆放課後子どもプランについて。各小学校のPTAと保護者の協力が不可欠。実施委員会の事務作業の軽減と、学校と実施委員会との潤滑油としての役割を求める。◆市道南290号線（西国分寺駅JR武蔵野線ガード下）の拡幅について。市民意見を反映したバリアフリーの道路整備を。